

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,535,559	流動負債	1,446,916
現金及び預金	1,195,197	買掛金	261,839
売掛金	433,526	短期借入金	-
商品及び製品	-	未払金	715,554
原材料及び貯蔵品	611,121	未払費用	312,971
仕掛品	1,181,292	未払法人税等	80,141
未収入金	14,451	未払事業税等	26,014
前払費用	48,871	未払消費税等	50,396
繰延税金資産短期	51,101		
固定資産	1,250,126	固定負債	-
(有形固定資産)	1,188,706		
建物	46,604	負債合計	1,446,916
建物付属設備	39,409	(純資産の部)	
構築物	9,599	株主資本	3,338,769
機械装置	323,974	資本金	100,000
工器備品	79,957	資本剰余金	3,159,378
建設仮勘定有形	689,163	資本準備金	3,159,378
(無形固定資産)	61,420	その他資本剰余金	-
ソフトウェア	37,982	利益剰余金	79,390
建設仮勘定無形	23,438	その他利益剰余金	79,390
		繰越利益剰余金	79,390
		純資産合計	3,338,769
資産合計	4,785,685	負債・純資産合計	4,785,685

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	434,598 千円
短期金銭債務	1,127,453 千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
- (2) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	3,341,301 千円
仕入高	250,870 千円
その他営業取引高	299,342 千円
② 営業取引以外の取引による取引高	- 千円
③ その他特別損失の内訳	
有毒ガス漏えい事故に係る損失	26,074 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
- (2) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,000株
------	--------

6. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

未払費用賞与引当金	27,855 千円
未払費用賞与引当に係る法定福利	4,322 千円
未払事業税	8,025 千円
未確定損失	8,044 千円
減価償却超過額	1,702 千円
未払固定資産税等	1,152 千円
繰延税金資産合計	51,101 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産純額	51,101 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとり、リスクの軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は有りません。

未収入金は、主として製造工程で発生する有価物の売却代金です。

買掛金及び未払金、未払費用は、主として1年以内の支払期日です。

借入金は、すべて短期であり、運転資金に必要な資金の調達を目的としたものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,195,197	1,195,197	-
(2) 売掛金	433,526	433,526	-
(3) 未収入金	14,451	14,451	-
(4) 買掛金	(261,839)	(261,839)	-
(5) 未払金	(715,554)	(715,554)	-
(6) 未払費用	(312,971)	(312,971)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業(株)	(被所有) 直接 60%	営業上の取引、 役員の兼任等	当社製品の販売	1,886,436	売掛金	241,729
				固定資産等の購入	250,870	未払金他	240,028
				家賃の支払い及び業務委託等	187,466	未払費用	31,260
その他の 関係会社	NTTエレクトロニクス (株)	(被所有) 直接 40%	営業上の取引、 役員の兼任等	当社製品の販売	1,454,866	売掛金	191,797
				家賃の支払い及び業務委託等	111,876	未払費用	9,188

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 関連会社	古河ファイナンス・ア ンド・ビジネス・サポー ト(株)	なし	営業上の取引	預け金	1,195,197	現金及び 預金	1,195,197

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,338,768円62銭

(2) 1株当たり当期純利益 79,390円22銭

9. 重要な後発事象

該当する事項は有りません。

10. 当期純損益金額

79,390千円